

SDGsに関する政党アンケート

一社)SDGs市民社会ネットワーク 2021年6月実施

* 政党順不同
 * 設問は簡略化しています。
 * 政党からの回答に一部表現を修正しています。

	設問	立憲民主党	国民民主党	社会民主党	日本共産党	日本維新の会	公明党
Q1	SDGsの理念に則った政策決定はどの程度重要だと考えるか(5段階:5が大変重要)	5	5	5	5	5	5
Q2	SDGsについて、過去の選挙公約や政策集、政党パンフレットなどに記載したことがあるか	ある	ある	ある	ある	ない	ある
Q3	Q2が「ある」の場合、記載した内容もしくは内容を確認できるウェブサイトのURL	立憲民主党基本政策	SDGs(持続可能な開発目標)2030アジェンダの推進「人間の安全保障」の理念に基づき、気候変動対策、クリーンエネルギーの推進、人権の保護、ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメント、包摂的で公正な社会の構築などに取り組みます。(国民民主党「新しい答え2019」政策各論より)	「2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsを活かした魅力あるまちづくりを進めます。電線の中地化、都市部の緑化、森林における路網整備など、「身近な公共事業」を推進します。」(2019年参院選マニフェスト「ソーシャルビジョン3つの柱」より)	2019年参議院選挙政策：各分野政策：71 ODA 【*1該当部分は下部に記載】	-	公明党参院選政策集2019
Q4	第49回衆議院議員選挙の際にSDGsについて選挙公約や政策集、政党パンフレットに記載する予定があるか(6月下旬段階)	ある	ある	ある	ある	ある	ある
Q5	党の綱領や基本政策文書、その他の政策に「SDGs」もしくは「持続可能な開発目標」の文言が含まれているか	はい	はい	いいえ	はい	いいえ	いいえ
Q6	Q5が「ある」の場合、その文章のURLやデータ	立憲民主党基本政策	環境に配慮した道義的かつ持続可能な経済開発にも、日本が積極的な役割を果たしていきます。	-	第28回党大会(2020年1月)で決定として採択された文書①綱領一部改正についての中央委員会報告 ②第一決議(政治任務)	次期衆院選マニフェストに「SDGs」の項目を設け、国や地方自治体の施策の推進、企業団体の取り組み奨励、学校現場の教育普及、フードテックに関する研究開発、投資促進、安全性確保のためのルール策定などを盛り込む方針。	-
Q7	SDGsに取り組む議員連盟や党の委員会、プロジェクトチーム等はあるか	ある	ない	ある	ある	ある	ある
Q8	Q7が「ある」の場合、その名称	SDGs ワーキングチーム(WT)	SDGsについては、政調の調査会や男女共同参画本部で随時議論。	北東アジア平和構築プロジェクトチーム(座長:山城博治)【GOAL14,16関連】、雇用・格差・貧困解消プロジェクトチーム(座長:大橋ゆうこ)【GOAL1,2,5,10関連】、いのちと暮らし労働のプロジェクトチーム(委員長:福島みずほ)【GOAL3,8,9,11関連】、教育・学術研究・文化プロジェクトチーム(委員長:石川多加子)【GOAL4,5,9関連】、脱原発・脱プルトニウム全国連絡協議会(会長:高橋新一)【GOAL6,7,9,14,15関連】、基地問題連絡協議会(会長:金子豊貴男)【GOAL11,14,15,16関連】	日本共産党国会議員団 SDGsプロジェクトチーム(責任者:田村智子参議院議員/党政策委員長 副責任者:笠井亮衆議院議員/党原発・気候変動・エネルギー問題対策委員会責任者 事務局長:大門実紀史参議院議員)	ダイバーシティ推進局(2021年1月、幹事長室に設置)	SDGs(持続可能な開発目標)推進本部
Q9	SDGsの重要性についてどう考えるか(5段階:5が非常に高い)	5	5	5	5	5	5
Q10	上記を選んだ理由	SDGsの目指す持続可能な社会への変革は地球全体及び人類が持続的で幸せに生存・共存するために必要で重要な取り組みだと考えています。さらに、環境や人権、貧困等のさまざまな重要課題について国際社会で合意された共通の目標であるため重視しています。	未来を生きる次世代への責任を果たす必要がある。	戦後日本で平和運動、労働運動、市民運動、消費者運動などある意味ばらばらに取り組みされてきた諸テーマについてマッピングしてその関連性を示すことで、取り組みの相乗りを促すとともに、生活に直接関連する社会問題に関心を抱く人々に広い視野を提供する枠組みであるため。	SDGsは、「世界を持続的かつ強靱(レジリエント)な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとる」という決意を国連とその加盟国の総意で示したものです。しかし今回の新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックは、世界も、日本自身も、いかにもろく歪んだシステムになっているかをさらけ出しました。日本では感染症の出現頻度が高まっているという警告にもかかわらず、政府が感染症・ワクチン研究の人員も予算を削り、保健所を削減・廃止し、医療体制を弱めてきた結果、パンデミックに対応できず、入院できないまま亡くなる人が相次いでいます。世界と日本で広がってきた格差と貧困は、感染拡大の打撃のもとでも、大資産家の資産をふくらませ、他方で最も立場の弱い人々を窮地に追い込んでいます。私たちはこうした状況を、SDGsを指針として根本的に立て直さなければなりません。「誰一人とり残さない」というSDGsの誓いを胸に刻む時です。国連事務総長が強調したように、SDGsは、気候変動対策のバリ協定とともに、人類が進むべき2つの道です。国境や政党の違いを超えた人類共通の課題です。	人権、気候変動、自然災害、感染症、貧困といった地球規模の課題は国際社会が一体となって取り組むべき重要テーマ。我が国も、政府、地方自治体、企業、教育現場、研究機関、国民の全てがこの目標を共有し、解決して行かなければならない。日本には国際社会で主導的な役割を果たしていく責務があると考える。	「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2030年の目標年まで10年を切っている。現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界中の国々の生活や暮らしは一変し、国際社会は不透明で深刻化した課題に直面している。特に、従来のセーフティネットでは対応しきれていないことが表面化した脆弱な状況にある人々に寄り添った施策を実現するため、政府、自治体、各種民間団体などの多様なステークホルダーを力強く支援していく必要がある。SDGsはコロナ禍を克服するための羅針盤であり、政府はSDGsをあらゆる政策の基本理念に据え、国内の取り組みを一段と強化し、国際社会の動きをリードしていくべきと考える。
Q11	SDGsの緊急性についてどのように考えるか(5段階:5が非常に高い)	5	5	5	5	5	5

	設問	立憲民主党	国民民主党	社会民主党	日本共産党	日本維新の会	公明党
Q12	上記の1-5を、選んだ理由をお答えください。	SDGsの重要課題である貧困と格差の問題、気候変動、感染症対策等の問題は、いまの日本でも喫緊の課題であると考えています。	未来を生きる次世代への責任を果たす必要がある。	国際的に新自由主義が蔓延り、労働者搾取、格差・貧困、環境破壊、戦争・紛争の問題が深刻化しています。新型コロナウイルスパンデミックはとりわけ新自由主義路線を突き進んできた(=検査・医療体制を削ってきた)諸国に大打撃を与えています。これ以上の被害者、犠牲者を出すことがないよう、SDGsの17の目標、169のターゲットを政策に落とし込み、その実現に向けて具体的に取り組むことが急務です。	世界各国の男女平等の度合いを示す「ジェンダー・ギャップ指数」で、日本が156か国中の120位という状況が象徴するように、日本は世界の市民社会の大きな流れとの間で、深刻なギャップを抱えています。選択的夫婦別姓制度の未導入、母子家庭など一人親世帯や高齢者などの貧困問題、働く人たち・子どもたち・LGBTなどの人権問題、生物多様性の減少の危機、政府・行政の説明責任の欠如、途上国への人道的支援の遅れなど、この世界とのギャップを、SDGsに即して、早急に打開しなくてはなりません。さもないと日本は先進国としての役割を果たせなくなります。SDGsを政府や企業が都合に合わせて利用する「SDGsウォッシュ」ではなく、SDGsの本筋に早く立ち返って取り組まなければなりません。	「SDGs重要性」と同じ	「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2030年の目標年まで10年を切っている。現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界中の国々の生活や暮らしは一変し、国際社会は不透明で深刻化した課題に直面している。特に、従来のセーフティネットでは対応しきれないことが表面化した脆弱な状況にある人々に寄り添った施策を実現するため、政府、自治体、各種民間団体などの多様なステークホルダーを力強く支援していく必要がある。SDGsはコロナ禍を克服するための羅針盤であり、政府はSDGsをあらゆる政策の基本理念に据え、国内の取り組みを一段と強化し、国際社会の動きをリードしていくべきと考える。
Q13	SDGs政策の基本的方向を定め、関係政策の体系化を図るための、SDGsや持続可能な社会に関する基本法の制定についてどのように考えるか	立憲民主党は現在、基本法の立法作業を様々なステークホルダーやNPO等から意見を頂きながら進めています。法定で、政府として達成目標を含む基本方針を定め、官民、全国、様々な分野・レベルで総合的に強力に取り組むため、基本法の制定は不可欠と考えています。	積極的に検討を進めたい。	SDGsの17の目標、169のターゲットはいずれも日本国憲法に順接するものと考えており、その一部は対応する法律がすでにあると考えています。そのうえで、足らざるを埋めたり、体系化を図ったりするための基本法を制定することには賛成です。	SDGsをまだ途上国の課題として誤解している風潮も残っており、行政府でも外務省に背負わせる体制では、持続可能な社会・経済に日本が移行していく取り組みが進みません。国民・市民、各セクターが主体的にかかわり、国政・自治体が目標・計画をもってリードし、サポートするとともに、市民の目線で検証する多面的・包括的な体制をつくる必要があります。SDGsに対する認識を共有し、基本方針と目標、各主体の役割とパートナーシップ、推進の体制の構築などを明確にするためにも、SDGsに関わる基本法や自治体の条例の制定を求めます。	検討を進めていく方針	公明党SDGs推進委員会(当時)は、2019年6月に「SDGs達成への政策提言」を政府に申し込んでいるが、その中で「SDGsに係る施策の実施について、『SDGs推進法(仮称)』を策定し、関係省庁一丸となって推進すること」を明記している。現在も考え方は変わっていない。また基本法を作るとともに、SDGs推進のPDCAサイクルを確立する必要があり、例えば国会にSDGs特別委員会を設置し、常時監視する仕組みの構築も一案である。
Q14	SDGsの達成のためには、多くの資金が必要だとされている。財源の確保についてどのように考えるか(複数回答可:選択肢はアンケート用紙を参照ください)	民間による取り組みを促進し、民間資金を積極的に活用する。、所得税の累進性の強化、法人税の増税および課税ベースの拡大などにより、高所得層や内部留保の多い企業に対する課税を強化することでまかなう。、炭素税の導入、森林環境税やその他環境目的税などの導入、酒税、たばこ税、その他目的税の設置によってまかなう。、トービン税のような新規の国際連帯税の導入によってまかなう。	民間による取り組みを促進し、民間資金を積極的に活用する。、行政の効率性を高め、無駄を省くことで捻出された資金をあてる。、重要性・緊急性の低い事業の予算を削減し、SDGsに関わる事業への予算を増額する。、所得税の累進性の強化、法人税の増税および課税ベースの拡大などにより、高所得層や内部留保の多い企業に対する課税を強化することでまかなう。	所得税の累進性の強化、法人税の増税および課税ベースの拡大などにより、高所得層や内部留保の多い企業に対する課税を強化することでまかなう。、炭素税の導入、森林環境税やその他環境目的税などの導入、酒税、たばこ税、その他目的税の設置によってまかなう。、防衛費の削減等によってまかなう。	民間による取り組みを促進し、民間資金を積極的に活用する。、行政の効率性を高め、無駄を省くことで捻出された資金をあてる。、重要性・緊急性の低い事業の予算を削減し、SDGsに関わる事業への予算を増額する。、所得税の累進性の強化、法人税の増税および課税ベースの拡大などにより、高所得層や内部留保の多い企業に対する課税を強化することでまかなう。、炭素税の導入、森林環境税やその他環境目的税などの導入、酒税、たばこ税、その他目的税の設置によってまかなう。、トービン税のような新規の国際連帯税の導入によってまかなう。、防衛費の削減等によってまかなう。、「富裕税」の創設・高額な株式や不動産などの資産を保有する富裕層に対して、所得ではなく資産に着目し、毎年課税する仕組みの新しい資産課税として「富裕税」を創設します。中間層の負担増とならないよう、自宅用不動産や農地等には特例措置を講じたうえで、純資産で5億円を超える部分に低率で課税します。対象となるのは1000人に1人程度の富裕層ですが、株式資産などが増加しているものでは、1兆円程度の財源を見込めます。	民間による取り組みを促進し、民間資金を積極的に活用する。、行政の効率性を高め、無駄を省くことで捻出された資金をあてる。、重要性・緊急性の低い事業の予算を削減し、SDGsに関わる事業への予算を増額する。、国際連帯税についてはコロナ禍による影響を注視する必要があり、具体的な設計について改めて議論が必要と認識している。	
Q15	地方自治体でのSDGs推進にかかる事業の財源について、どのように確保すべきと考えるか(複数回答可:選択肢はアンケート用紙を参照ください)	地方自治体と地域の民間企業等の連携で民間資金の活用を積極化すべき、自治体によるSDGs財源のための法定外目的税の設置が進められるべき	国が新たにSDGs推進のための財源を地方自治体に交付すべき、地方自治体と地域の民間企業等の連携で民間資金の活用を積極化すべき	国が新たにSDGs推進のための財源を地方自治体に交付すべき、地方自治体と地域の民間企業等の連携で民間資金の活用を積極化すべき、自治体によるSDGs財源のための法定外目的税の設置が進められるべき	国が新たにSDGs推進のための財源を地方自治体に交付すべき、地方自治体と地域の民間企業等の連携で民間資金の活用を積極化すべき	地方自治体と地域の民間企業等の連携で民間資金の活用を積極化すべき	地方公共6団体の声や意見を伺いながら、SDGsに関する必要な施策に必要な予算があてられるようしていきたい。また自治体SDGsモデル事業の継続・拡充、SDGs未来都市に採択された場合の財政上のインセンティブ措置なども検討されるべきである。
Q16	SDGs推進に向け、SDGsジャパンを含む市民社会組織が政党と連携できること	これから立憲民主党に対して積極的に政策を提言していただきたい。またSDGsワーキングチーム他で市民社会の皆さんと意見交換したり、政策提言の説明をしていただく機会を積極的に設けたい。	5/14に党の政務調査会にてSDGs市民社会ネットワークの皆様と意見交換させていただきました。今後とも意見交換会を開催する等、連携を密にし、SDGs推進を政府に対して強力に働きかけるとともに、世論を喚起していきたいと思う。	SDGsに関する国会・自治体議員に対する勉強会や意見交換会など様々な機会をつくってまいります！	私たち政党への政策提言を気兼ねなく活発にお願いするとともに、国際的な流れや各国の取り組み状況について、随時、教えていただきたい。また国政でのSDGs推進のために、国会の質疑の場で専門家としての発言の機会があれば応じていただきたいと思ひますし、同時に各党や諸団体が参加するシンポジウム・集会などを開いていただきたいと考えます。地域でのSDGs推進のために、勉強会や集い、シンポジウムなどの活動を、地域の住民や女性、若者たち、働く人たち、事業者、NGO・NPO諸団体などと協力して、強めたいと考えます。そのさいには、アドバイザーや講師、パネラーとして、ご協力をいただきたいと思います。	直面する課題は人権や環境、貧困など広範にわたる。SDGs推進に取り組む市民社会組織と意見交換、情報共有等に努め、国や地方の施策に反映させていくことが重要だと考える。	公明党はSDGs施策の推進を強化するために、党内のSDGs推進委員会をSDGs推進本部に格上げした。VNR作成についても政府に対し、市民社会組織との連携強化を訴えてきた。今後とも党推進本部と市民社会組織との定期的な会合を持ってまいりたい。

*1:(共産党)Q3の内容

【該当部分】2030年までに極貧や飢餓を根絶する——国連総会にあわせ2015年9月末に開かれた国連の首脳会合は、国際社会の新たな共通の行動計画となる最終文書「持続可能な開発目標(SDGs)」を全会一致で採択しました。先進国と途上国の貧富の格差を是正し、豊かで公正な世界をつくることを、新たにめざす目標です。17目標169項目を掲げました。総合的・包括的な取り組みが国際社会の合意として要求されているも、先進国には率先して取り組む責任があります。持続可能な開発とは、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」であり(1987年の国連「環境と開発に関する世界委員会」最終報告)、そのためには環境保全を考慮した節度ある開発が可能であり重要であるという考え方です。「持続可能な開発目標(SDGs)」では、この持続可能な開発を実現するために、経済・社会・環境の3つの側面を調和させるべきと強調しています。注目すべきことに、国連の「持続可能な開発目標」は、発展途上国だけでなく、「すべての国に適用されるもの」であり、「世界全体の普遍的な目標とターゲット」とされています。これは前例のない画期的な点です。前文では「我々は、人類の貧困の恐怖及び欠乏の専制から解放し、地球を癒し安全にすることを決意している。…この共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う」と述べています。安倍政権がすすめる、原発や温暖化対策に逆行する石炭火力の輸出、SDGsがかかげる「誰一人取り残さない」という立場に反するアフリカでのステークホルダーの排除、人権侵害など、日本の途上国支援には、SDGsに照らして大きな問題があります。SDGsが掲げる経済・社会・環境の3つの側面の調和を図るために、日本のODAの現状を真摯に検証する必要があります。石炭火力発電や原発の輸出を、成長戦略の名で進めることはやめるべきです。SDGsは、途上国だけでなく、先進国を含むすべての国が対象となります。SDGsは「有効で説明性の高い公共機関を発展させる」(ターゲット16.6)ことを目標に掲げていますが、森友・加計問題をめぐる安倍政権の疑惑隠しをみれば、まさに途上国だけの課題ではないことを示しています。アベノミクスによって、格差と貧困が拡大している日本の経済・社会、SDGsが目標(ゴール)をそれぞれ掲げている保健、教育、ジェンダー、ディーセント・ワーク(人間らしい雇用)の現状、温室効果ガスの有効な削減を打ち出せない政府の取り組みなどについて、真剣な検証と転換を図ることを強く求めます。官庁だけで実施計画を作成するのではなく、「誰がどのように取り残されているのか」を明確にするために、途上国での人道的支援のために草の根で活動している現地や国内のNGOが確実に作成のプロセスに参加できるようにすべきです。省庁が自らの利益にこだわる「縦割り」の対応の寄せ集めに終わることがないように、総合的で効果的な連携を可能にする取り組みにすべきです。